

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越塚 孝之
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03 - 5667 - 8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03 - 5667 - 8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第20期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	9,329	10,568	19,199
経常利益 (百万円)	3,522	4,019	7,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,818	2,736	6,547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,818	2,736	6,547
純資産額 (百万円)	68,578	105,982	103,246
総資産額 (百万円)	142,246	186,716	179,006
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.45	3.53	10.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	56.8	57.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,701	15,171	10,828
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,504	14,490	30,628
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,989	4,989	22,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,378	22,840	27,149

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.51	1.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間、第19期及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で継続したものの、米中の貿易問題や新興国通貨への不安の高まりが世界経済に与える影響、相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があることなど、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましても、都市部を中心とした地価の上昇など、厳しい経済環境から着実に回復しておりますが、度重なる自然災害や地震等が、建物及び附属設備に影響を及ぼすリスクを抱えております。

当第2四半期連結累計期間において発生した大阪府北部や北海道胆振地方を震源とする地震や相次ぐ台風などの自然災害の影響により、当社が保有・管理する物件の一部が損傷しましたが、いずれも被害状況は軽微であり、建物の修繕活動を速やかに実施いたしました。

このような状況のもと、当社グループは事業用収益物件の取得や建物の地域特性や立地条件に応じた適切なリノベーションを積極的に実施し、ドン・キホーテグループ企業を中心に各テナント企業様に賃貸を行い、テナント賃貸収益の最大化を図ってまいりました。

また、テナント企業様へのコスト削減や省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を積極的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間の物件の取得状況につきましては、北海道に1物件（北海道札幌市物件）、九州・沖縄地方に1物件（沖縄県・ドン・キホーテ石垣島店）取得いたしました。また、建替中であった物件が竣工・引渡しされたため、関東地方の物件数が1物件（神奈川県・神奈川県横浜市物件）増加いたしました。一方で、建替のため東京都品川区物件を解体しており、保有物件数から除いております。

この結果、2018年9月末時点における当社グループの保有物件数は、126物件（2018年3月末時点 124物件）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高105億68百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益40億36百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益40億19百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億36百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「テナント賃貸事業」

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期中までに取得した事業用収益物件のうち、5物件においては、既にテナントが営業を開始しており、テナント賃貸面積も拡大したことから、前年同期間と比較して、当社のテナント賃貸事業の収益伸長に大きく貢献しております。その結果、売上高87億43百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益40億58百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

「不動産管理事業」

当第2四半期連結累計期間におきましては、ドン・キホーテグループ企業のリテール（小売）店舗数が順調に増加したことから、当社の不動産管理事業における受託物件数も増加し、保守・メンテナンス分野のファシリティサポートを積極的に実施したことにより、不動産管理事業における売上拡大に寄与いたしました。その結果、売上高17億15百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益2億68百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

「その他事業」

当第2四半期連結累計期間におきましては、エネルギーマネジメントにおける最適な省エネプランを提案し、コスト削減やエネルギーの効率的な活用による建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により収益確保に取り組みました。その結果、売上高1億9百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益65百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,867億16百万円（前連結会計年度末比77億10百万円の増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加54億81百万円、土地の増加99億29百万円、関係会社預け金の減少38億33百万円、建設仮勘定の減少14億48百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は807億33百万円（前連結会計年度末比49億73百万円の増加）となりました。主な要因は、未払金の増加11億64百万円、長期預り金の増加82億円、債権流動化に伴う支払債務の減少36億3百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,059億82百万円（前連結会計年度末比27億36百万円の増加）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加27億36百万円であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の57.7%から56.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、228億40百万円（前年同期比74億62百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は151億71百万円（前年同期比114億70百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益40億8百万円の計上、減価償却費の計上18億48百万円、長期預り金の増加84億97百万円、法人税等の支払額5億5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は144億90百万円（前年同期比69億86百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出144億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は49億89百万円（前年同期と同額）となりました。主な要因は、社債の償還による支出11億8百万円、債権流動化の返済による支出37億56百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、テナント賃貸事業の設備が著しく増加しました。これは、当社グループのテナント賃貸事業の収益の増強を進めるために取得した事業用収益物件に係る設備の増加であります。

これにより増加した主要な設備状況は以下のとおりであります。

2018年9月30日現在

セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
		土地	建物及び 構築物	合計
テナント賃貸事業	賃貸設備	9,797	7,029	16,826

上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2018年9月30日現在

セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 （百万円）
テナント賃貸事業	賃借設備	3,364

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	774,645,947	774,645,947	東京証券取引所 (東証マザーズ)	単元株制度100株
計	774,645,947	774,645,947	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	774,645,947	-	37,591	-	35,784

(5) 【大株主の状況】

2018年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台 2 丁目19-10	498,213,547	64.31
株式会社エルエヌ	東京都目黒区青葉台 2 丁目19-10	136,000,000	17.55
OASIS INVESTMENTS MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	11,447,000	1.47
MSIP CLIENT SECURITIES. (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	8,665,897	1.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	4,201,700	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	3,245,900	0.41
藤見 幸雄	東京都港区	2,209,700	0.28
中山 高德	長野県佐久市	2,206,500	0.28
渡辺 正博	千葉県鴨川市	1,773,700	0.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,719,000	0.22
計	-	669,682,944	86.45

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口)	4,201,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,245,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,719,000株

(6) 【議決権の状況】

発行済株式

2018年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 774,641,200	7,746,412	-
単元未満株式	普通株式 4,047	-	-
発行済株式総数	774,645,947	-	-
総株主の議決権	-	7,746,412	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

自己株式等

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本アセットマーケ ティング株式会社	東京都江戸川区北 葛西四丁目14番1 号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,204	1,728
売掛金	321	288
前払費用	836	307
預け金	247	248
関係会社預け金	3 24,944	3 21,111
未収入金	470	2
短期貸付金	747	747
その他	938	696
流動資産合計	30,710	25,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,625	70,106
土地	72,979	82,908
建設仮勘定	2,262	814
その他(純額)	57	51
有形固定資産合計	139,924	153,881
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	2,061	1,944
その他	24	42
無形固定資産合計	2,402	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,448
差入保証金	541	550
繰延税金資産	3,981	3,371
その他	41	31
投資その他の資産合計	5,968	5,401
固定資産合計	148,296	161,586
資産合計	179,006	186,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 250	2 250
1年内償還予定の社債	2 2,216	2 2,216
債権流動化に伴う支払債務	1 7,234	1 7,289
未払金	3,715	4,879
未払法人税等	639	871
未払消費税等	-	51
前受収益	1,450	1,522
その他	112	130
流動負債合計	15,619	17,211
固定負債		
社債	2 10,574	2 9,466
債権流動化に伴う長期支払債務	1 13,930	1 10,272
長期借入金	2 12,475	2 12,350
長期預り金	21,390	29,590
資産除去債務	1,767	1,839
その他	4	4
固定負債合計	60,141	63,522
負債合計	75,760	80,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,591	37,591
資本剰余金	35,784	35,784
利益剰余金	29,871	32,607
自己株式	1	1
株主資本合計	103,246	105,982
純資産合計	103,246	105,982
負債純資産合計	179,006	186,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	9,329	10,568
売上原価	5,266	6,015
売上総利益	4,063	4,552
販売費及び一般管理費	396	515
営業利益	3,667	4,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	182	167
その他	19	44
営業外収益合計	201	212
営業外費用		
支払利息	56	41
債権流動化費用	218	164
その他	70	24
営業外費用合計	345	230
経常利益	3,522	4,019
特別利益		
固定資産売却益	1,882	-
その他	6	-
特別利益合計	1,888	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1
災害による損失	-	9
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	5,411	4,008
法人税、住民税及び事業税	692	663
法人税等調整額	899	609
法人税等合計	1,592	1,272
四半期純利益	3,818	2,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,818	2,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,818	2,736
四半期包括利益	3,818	2,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,818	2,736
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,411	4,008
減価償却費	1,519	1,848
のれん償却額	117	117
受取利息及び受取配当金	182	167
支払利息	56	41
固定資産売却損益 (は益)	1,882	-
災害損失	-	9
未払又は未収消費税等の増減額	130	353
長期預り金の増減額 (は減少)	40	8,497
その他	69	854
小計	4,939	15,563
利息及び配当金の受取額	193	161
利息の支払額	47	41
法人税等の支払額	1,383	505
災害損失の支払額	-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701	15,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,046	14,423
有形固定資産の売却による収入	3,945	2
投資有価証券の取得による支出	405	65
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,504	14,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	125	125
社債の償還による支出	1,108	1,108
債権流動化の返済による支出	3,756	3,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989	4,989
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,792	4,308
現金及び現金同等物の期首残高	24,170	27,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,378	22,840

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,234百万円	7,289百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	13,930	10,272
計	21,164	17,561

2 財務制限条項

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債900百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2015年 3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を 2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金1,875百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債1,875百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2016年 3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を 2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債600百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- （1）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2015年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- （2）単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- （3）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金1,750百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債1,750百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- （1）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2016年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- （2）単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- （3）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

3 関係会社預け金は、ドン・キホーテグループのキャッシュマネジメントサービスによる株式会社ドンキホーテホールディングスへの預け金であります。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払手数料	64百万円	94百万円
租税公課	170	246
のれん償却額	117	117

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	15,378百万円	1,728百万円
関係会社預け金	-	21,111
現金及び現金同等物	15,378	22,840

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,588	1,618	121	-	9,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,588	1,618	121	-	9,329
セグメント利益	3,473	317	63	188	3,667

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用188百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,743	1,715	109	-	10,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,743	1,715	109	-	10,568
セグメント利益	4,058	268	65	356	4,036

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円45銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,818	2,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,818	2,736
普通株式の期中平均株式数(株)	512,850,618	774,645,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安河内 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。